

2022年11月21日「2023年3月期中間決算説明会」における主な質疑応答

【経営全般】

- Q. 経済面や金融政策など、当面の事業環境をどう見ているか。それを踏まえ、経営面での構えや備え、投資機会、ダウンサイドリスクについてどのように考えているか。
- A. 国内景気は、製造業、非製造業ともに持ち直しの動きが続くと考えている。インフレは、来年以降低下すると見ているものの、先行きは不透明である。金融政策に関して、日銀は来年中旬以降に政策見直しを行う可能性があり、米国は2024年以降利下げに転じると考えている。クレジットサイクルに関しては、コロナ禍の資金繰り支援により抑制されていた企業倒産は逓増が見込まれるものの、与信費用はストレス下でも一定程度に留まると試算しており、決算への大きな影響は想定していない。
- これらの事業環境を受けた経営の構えとしては、まず地域の社会課題解決を当行の存在意義の中心に据えて、中長期的なあるべき姿を目指していく。それを踏まえて、バックキャストिंगでアプローチし、具体的な投資・施策を検討していく。経営面の備えでは、リスクアペタイトフレームワークの深化により、自己資本対比で適切なリスクテイクがなされている。また、事業運営上重要なリスクをトップリスクとして取締役会で選定し、リスクの抑制、リスク顕在化時に機動的に対応できる体制を整備している。ダウンサイドリスクは、与信費用の急増、資産価格の下落、そして海外景気減速の国内への波及、地政学リスク拡大、資源・食料価格の上昇等が挙げられる。

【資金利益】

- Q. 資金利益が、上期実績723億円から下期計画635億円へと減少するのは外貨金利上昇が要因か。
- A. 上場企業の配当金が上期に偏る傾向があることや、子会社配当を第1四半期に一括計上していることが、上・下期差の主因である。国際資金利益が資金利益全体に占める割合は6%程度であり、外貨金利上昇の影響は限定的と考えている。

- Q. 中期ゾーンの円金利が上昇している中、新規の固定貸出の金利は上昇しているか。
- A. 固定金利貸出に適用する当行の基準金利は、スワップレートを参照している。上期の新規約定金利は前年同期比5bp、3年前比でも2bp上昇しており、今後も資金利益の拡大に寄与すると考えている。

【有価証券運用】

- Q. 外債のロスカットの見通しは。
- A. 米ドル建の固定債に関しては、上期に逆ざや銘柄を中心に386億円売却した一方、金利上昇局面で合計476億円購入した結果、9月末時点の利回りは2%台後半まで上昇した。下期も50億円のロスカットを見込む中で入替を進めており、利回りは3%程度に上昇している。ユーロ建では残高圧縮を進めており、3月末から半分以下に削減した。今後もポートフォリオ入替を図る中で、スプレッドの改善を図っていく。

【資本政策】

- Q. 適正なCET1比率を、どのように考えていくのか。また、足元の水準をどう考えるか。Tier1からTier2に資本を入れ替えしないのか。
- A. 安定配当維持には総自己資本比率10.5%の確保が必要であり、CET1も同程度を維持する必要がある。想定する複合的ストレスシナリオでは、有価証券評価損益除きのCET1比率は、1ポイント程度の低下が見込まれることから、ストレス下でも安定配当が維持できる足元の11.6%は適正水準と考える。Tier1からTier2へ資本入替をすると外部格付の格下げリスクがあり、当行は外貨を主に市場調達しているため、格下げとなった場合は調達金利に大きな影響を及ぼす恐れがあることから、資本の入替は慎重に考える必要がある。

【次期中計】

Q. 次期中計の業績面、資本政策について、現時点での考えを教えてください。

A. 業績面では、貸出金の増勢を維持し、非金融サービスを充実させながら役務収益を拡大させ、トップラインを引き上げていく。また、デジタルプラットフォームの利便性をさらに向上させ、トランザクションを増やしてコストを下げ、お客さま一人当たりの粗利益を改善させていく。その結果 OHR はさらに低下し、生産性が上がるという好循環を生み出したい。DX、新事業といった今中計の重要戦略に加えて、プラットフォーム化などにも積極的な投資を進めて、より一層トップライン、ボトムラインを伸ばしていく。資本政策については、次期中計では定量的な還元方針を掲げることを検討しており、ボトムライン収益を成長と株主還元でバランスよく配分していく方針である。

Q. 次期中計で ROE 改善は継続可能か。政策保有株の削減方針は。

A. コア業務純益は、増加傾向を辿っており、今年度は過去最高を更新する見通しである。次期中計では、積極投資により経費増加が見込まれるものの、トップラインの拡大により、コア業務純益の増加や、ROE 改善は可能と考えている。

政策保有株は、大手行比で低水準に抑制しており、2014 年の 16.2%からは半減した。今後も削減を進めていく方針であり、取引関係に加えて、経済合理性を検証し、保有意義が認められない先は順次縮減を進めていく。

【提携戦略】

Q. ソニー銀行との提携の狙いは。資本提携の可能性はあるか。

A. 地方銀行の当行とネット専門のソニー銀行は、強みとする領域は大きく異なる一方で、DX を基本戦略としている点は一致している。お互いを補完するだけでなく、新たな価値をともに創出でき、シナジーを生み出していけると考えている。最新のデジタル技術・デバイスを活用し、非金融を含めたお客さま体験の変革を目指して、両行で協

力していく。なお、現時点で相互出資や経営統合について決まっていることはない。

【新事業】

Q. オンアドのビジネススタイルについて、どの程度の勝算があるのか。

A. 昨今のお客さま本位の業務運営の流れからも、専門的なコンサルティングを第三者の視点から受けたいというニーズはある。オンアドはこのニーズを満たすビジネスモデルとして十分機能するのではないかと考え、現在色々と試行しているところである。

【システム】

Q. 地銀システム共同化、クラウド化の今後の動きをどう見るか。また千葉銀行のシステム施策方針、並びに TSUBASA アライアンスの今後の展開をどのように考えているか。

A. 効率化の観点から、今後も共同化とオープン化、クラウド化の動きは続くと考えている。今後は競争領域である顧客向けサービスと行内データを連携する仕組みが、最大の差別化要因になると考えている。TSUBASA では、この指とまれ方式で各種共同化を進めていることから意思決定や実現スピードが速く、柔軟性が高い。次回基幹システムの更改は 2030 年頃を予定しているが、特定のベンダーやシステムに限定せず幅広く検討を進め、システム安定稼働と効率性の両面を実現させたい。